

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル2F） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号 宝ビル208号） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番40号 大発京橋ビル305号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
売上高 (千円)	81,905,759	79,401,089	80,091,292	80,413,547	80,733,005
経常利益 (千円)	1,625,009	456,780	885,941	1,435,316	3,482,097
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,209,858	151,645	334,739	570,452	2,151,159
純資産額 (千円)	22,439,313	21,819,574	21,131,680	20,148,190	22,989,830
総資産額 (千円)	49,758,973	47,976,705	46,193,103	43,246,259	45,000,383
1株当たり純資産額 (円)	1,090.71	1,062.77	1,029.36	981.61	1,120.23
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	61.17	7.39	16.31	27.79	104.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.1	45.5	45.7	46.6	51.1
自己資本利益率 (%)	5.3	0.7	1.6	2.8	10.0
株価収益率 (倍)			54.9	35.6	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,015,465	261,468	2,048,823	1,601,769	2,406,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,439,342	520,074	702,001	465,318	523,390
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,078,954	870,750	1,489,998	1,405,090	2,028,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,817,681	1,688,739	1,547,162	1,275,993	1,129,726
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	957 (133)	893 (127)	778 (205)	776 (194)	782 (195)

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第77期および第78期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

4 第77期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用にともなう減損損失の計上によるものです。

5 第78期の当期純損失は、主に固定資産の臨時償却費および工場閉鎖損失の計上によるものです。

6 第78期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

7 第79期より、連結子会社の契約社員については、臨時雇用者に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
売上高 (千円)	69,132,959	67,089,583	68,094,297	67,970,792	68,248,881
経常利益 (千円)	864,031	201,503	619,667	1,475,692	2,897,023
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,847,018	289,047	369,383	612,213	1,679,995
資本金 (千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数 (千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
純資産額 (千円)	21,938,461	21,181,178	20,654,775	19,941,852	22,129,178
総資産額 (千円)	43,668,566	43,481,675	42,334,086	39,782,211	41,858,139
1株当たり純資産額 (円)	1,066.75	1,031.67	1,006.13	971.56	1,078.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	91.76	14.08	17.99	29.82	81.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	48.7	48.8	50.1	52.9
自己資本利益率 (%)	8.2	1.3	1.8	3.0	8.0
株価収益率 (倍)			49.7	33.2	13.2
配当性向 (%)			83.4	50.3	24.4
従業員数 (名)	601	543	517	517	543

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第77期および第78期の株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 第77期の1株当たり配当額20円は、創業75周年記念配当5円を含みます。

5 第77期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用にともなう減損損失の計上によるものです。

6 第78期の当期純損失は、主に固定資産の臨時償却費および工場閉鎖損失の計上によるものです。

7 第78期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

8 第81期の1株当たり配当額20円は、株式上場10周年記念配当5円を含みます。

2【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、昭和6年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおき
ます。同事業は戦時下昭和17年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶
詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
昭和22年7月	静岡県清水市に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
昭和22年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
昭和23年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
昭和25年3月	静岡県清水市に清水プラントを新設。
昭和25年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
昭和26年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
昭和29年4月	株式会社ジーケー西倉沢罐詰所を吸収合併。
昭和31年5月	東京営業所(現東京支店)を開設。
昭和31年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
昭和33年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
昭和36年7月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和37年3月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和37年10月	静岡県清水市にスパゲッティ類製造工場(現パスタプラント)を新設。
昭和44年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
昭和46年11月	株式会社東海倉庫、清水石油株式会社を吸収合併。
昭和51年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金10百万円にて設立。
昭和53年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現バイオプラント)を新設。
昭和56年5月	志田食品株式会社、株式会社八重洲苑を吸収合併。
昭和62年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金10百万円にて設立。
昭和62年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
昭和62年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
昭和63年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
昭和63年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
平成元年11月	米国ロサンゼルスにロサンゼルス駐在員事務所を開設。
平成2年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社)を資本金10百万円にて設 立。
平成3年6月	タイ国の魚加工会社(タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツCO.,LTD.)に資本参加。
平成3年10月	インドネシア国に鮪・鯉缶詰製造の合弁会社(P.T. アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
平成5年11月	静岡県清水市に新本社ビル(現本社ビル)を建設。
平成8年7月	英国ロンドンにロンドン駐在員事務所を開設。
平成10年4月	静岡県焼津市の焼津工場内にチルドプラントを新設。
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年9月	静岡県焼津市に無菌包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
平成13年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
平成17年4月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)、マルアイ商事株式会社(現・連結子会社)、愛食興産株式会 社(平成17年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・ペットフードおよびその他製品の製造販売を行っています。

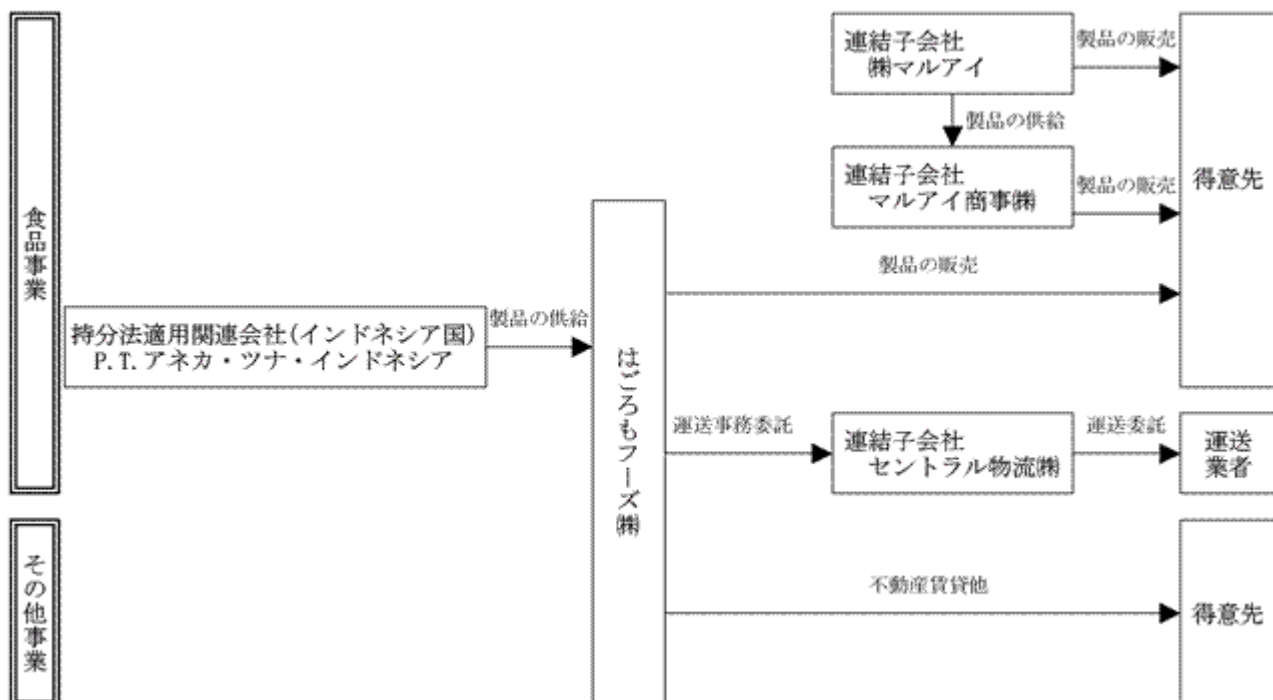
子会社である㈱マルアイおよびマルアイ商事㈱は、かつお削り節・味付海苔・ギフトセット等の製造販売を行っています。

また、子会社であるセントラル物流㈱は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアは製品の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
(株)マルアイ (注)1	名古屋市熱田区	96,000	削り節・味付海苔 等の製造販売	100.0	兼任5名	なし
マルアイ商事(株)	三重県桑名郡 木曾岬町	10,000	進物用品の製造販 売	100.0	兼任1名	なし
セントラル物流(株)	静岡市清水区	20,000	運送業	100.0	兼任2名 出向3名	運送事務 委託

(注)1 (株)マルアイについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,846 百万円
	(2) 経常利益	5 百万円
	(3) 当期純利益	35 百万円
	(4) 純資産額	5,022 百万円
	(5) 総資産額	7,444 百万円

2 特定子会社はありません。

(2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
P.T. アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	33.0	兼任2名 出向1名	製品の製造 委託

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	272 (13)
製造部門	335 (175)
管理部門	175 (7)
合計	782 (195)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を()内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	422	40.63	16.61	5,568,686
現業員	121	47.45	10.26	2,154,283
合計または平均	543	42.08	15.36	4,807,833

(注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、株式会社マルアイにて労働組合が組織されています。なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気の後退感には一部持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化や個人所得の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

食品業界では、景気の先行き不透明感から消費者の生活防衛意識や低価格志向が一層高まり、個人消費が低迷するなど大変厳しい経営環境が続きました。

当社グループでは、「キッチンと！」をキーワードに製品の価値を直接消費者にアピールする販売促進活動を季節に応じて実施することで需要喚起に努めました。また、年間を通じて重点製品のさらなる販売強化やブランドの育成を推進しました。これらにより、売上高は807億33百万円（前期比0.4%増）となりました。主原料のきはだ鮪・デュラム小麦粉の価格が前期を下回り、売上総利益率が改善し、営業利益は21億47百万円（前期は2億15百万円）となりました。㈱マルアイ他の株式を取得したことともなう負ののれん償却額5億3百万円などを営業外収益に計上し、経常利益は34億82百万円（前期は14億35百万円）となり、当期純利益は21億51百万円（前期は5億70百万円）となりました。

製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

（単位：千円、%）

製品群		前連結会計年度		当連結会計年度		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	34,802,571	43.3	35,258,935	43.7	456,364	1.3
		デザート	5,034,683	6.3	5,202,179	6.4	167,496	3.3
		パスタ&ソース	8,643,816	10.8	8,597,330	10.7	46,486	0.5
		総菜	5,823,887	7.2	6,123,294	7.6	299,407	5.1
		花かつお・海苔・ふりかけ類	7,016,031	8.7	7,136,359	8.8	120,327	1.7
		ギフトセット・その他食品	4,995,331	6.2	5,099,754	6.3	104,422	2.1
		計	66,316,323	82.5	67,417,855	83.5	1,101,532	1.7
	業務用食品	10,653,610	13.2	10,251,320	12.7	402,289	3.8	
	ペットフード・バイオ他	2,709,192	3.4	2,454,226	3.0	254,965	9.4	
	計	79,679,126	99.1	80,123,403	99.2	444,276	0.6	
その他	不動産賃貸他	734,421	0.9	609,602	0.8	124,818	17.0	
合計		80,413,547	100.0	80,733,005	100.0	319,458	0.4	

（注）上記金額は消費税等を含みません。

ツナ

主力のきはだ鮪製品が「キッチンと！」キャンペーンと連動した販売促進企画を年間通じて実施し、店頭露出度のアップをはかることにより好調な販売となりました。かつお製品の「シーチキンPLUS」シリーズは、ブランドの育成強化をはかるためテレビCMを投入し順調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比1.3%増加しました。

デザート

小型フルーツ缶詰の「朝からフルーツ」シリーズが「キッチンと！くだもの」キャンペーンと連動した販売促進企画により好調に推移しました。また、「ぜんざい」シリーズを中心としたゆであずき類が、季節に応じたメニュー提案を実施したことで好調に推移しました。当製品群の売上高は前期比3.3%増加しました。

パスタ&ソース

パスタは、「スパゲッティグラタン」シリーズの需要期にさきがけた販売促進企画により好調に推移しましたが、パスタ全体では前年並みにとどまりました。しかし、ソースの販売が低調で当製品群の売上高は前期比0.5%減少しました。

総菜

主力の「シャキッとコーン」や青魚缶詰の「健康」シリーズの販売促進機会が増加し好調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比5.1%増加しました。

花かつお・海苔・ふりかけ類

花かつお類は、原材料価格が前期を下回り、販売促進機会が増加し好調に推移しました。また、ふりかけ類は、消費者の米飯回帰・内食回帰の動きを捉え販売が増加しました。なかでも新製品「デコふり」シリーズの販売は順調に推移しました。当製品群の売上高は前期比1.7%増加しました。

ギフトセット・その他食品

ギフトセットは、メモリアル関連の販売が順調に推移しました。その他食品は、テレビCMを投入した「パパッとライスやわらかごはん」が認知度の向上や取り扱い店舗の拡大により好調に推移しました。当製品群の売上高は前期比2.1%増加しました。

業務用食品

業務用フルーツ類は堅調な販売で推移しましたが、外食産業の低迷や産業給食の需要減少などにより、業務用鮪・鰹類が低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比3.8%減少しました。

ペットフード・パイオ他

ペットフードは、輸入品の低価格化が進み、大容量タイプの販売不振により低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比9.4%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億46百万円減少し、11億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は24億6百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益や未払金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は5億23百万円となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は20億28百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済や配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ	36,899,148	3.5
	デザート	5,507,307	0.6
	パスタ&ソース	9,120,465	1.0
	総菜	6,451,872	5.3
	花かつお・海苔・ふりかけ類	8,014,799	3.0
	ギフトセット・その他食品	5,511,915	3.4
	計	71,505,508	2.8
業務用食品		12,485,782	0.0
ペットフード・バイオ他		2,202,969	30.1
合計		86,194,260	1.2

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。
2 生産実績には外注仕入実績を含みます。
3 上記金額は消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	35,258,935	1.3
		デザート	5,202,179	3.3
		パスタ&ソース	8,597,330	0.5
		総菜	6,123,294	5.1
		花かつお・海苔・ふりかけ類	7,136,359	1.7
		ギフトセット・その他食品	5,099,754	2.1
		計	67,417,855	1.7
	業務用食品		10,251,320	3.8
	ペットフード・バイオ他		2,454,226	9.4
	計		80,123,403	0.6
その他	不動産賃貸他	609,602	17.0	
合計		80,733,005	0.4	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	20,176,938	25.1	20,644,933	25.6
三井物産(株)	14,239,539	17.7	14,941,161	18.5
三菱商事(株)	12,895,195	16.0	12,636,920	15.7

3【対処すべき課題】

食品業界は、人口減少等により国内市場の縮小傾向が続くなか、消費者の生活防衛意識の強まりからくる製品価格の低下圧力に加え、原料事情の不透明感など引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境下で、品質重視を経営の基本とし、独創的な新製品の開発と育成による新たな価値の創造、グループ経営の強化などを進めます。具体的には以下のとおりです。

「製品の安全度100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の維持・強化をはかる。

子会社マルアイの販売部門を譲り受け、花かつお・海苔・ふりかけ類を「はごろもフーズ」ブランドで発売することにより、製品ラインアップの拡大と、需要喚起のための新たな食の場面の提案強化をはかる。

原料の安定確保・品質向上・コスト競争力の強化および取扱品目の増加に対応するため、原料調達から生産・物流に至る最適なネットワークを再構築する。

独自の研究開発やマーケティングの強化によって新製品を生み出し、また既存製品を採算性・市場性など複数の視点で常に見直すことにより収益力を強化し、次なる成長を目指す。

上記施策を着実に推進するため、人材育成を一層強化するとともにグループ内の人材の最適な配置をはかる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 主原料の価格変動

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。これらは天然物故に漁獲量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(2) 為替変動

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、原材料である前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(3) 東海地震等

当社グループの本社・工場、また多くの製造委託先の工場が立地する静岡県・愛知県には東海・東南海地震の発生が予想されています。地震発生にともない交通・通信等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(4) 食品の安心・安全問題

食品に求められる安心と安全は重要な社会的課題となっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとに品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について予期し難い新たな問題、あるいは新たな規制等が発生する事態も予想されます。このような場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 製造委託先への依存

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1)財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という企業目標のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、きはだ鮪・びんなが鮪資源の一層の効率的な利用を進めるため、原魚処理工程、クリーニング工程の処理技術について研究を進めました。また、まぐろ類に含有する機能性成分の研究や、まぐろを原料としたフィッシュミールの高付加価値化、さらにはまぐろ・かつおエキス調味料の製品開発などを行いました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

デザート...レトルトパウチ「練乳ぜんざい」、「プレーンヨーグルトのための」4品(マンゴー・ナタデココ、ブルーベリー・アロエ・ナタデココ、ぶどう・アロエ・りんご、白桃・黄桃)

パスタ&ソース...パスタ「サラスパ7分」、「ミートソースによく合うポボロスパ」、ソース缶詰「ファミリーパスタソース」2品(5種の国産きのこソースバター醤油味、なめらかコーンクリームソース)

総菜...レトルトパウチ「ホームクッキング」6品(国産マッシュルーム、国産煮込みうずらの卵、国産うずらの卵、国産ほたてほぐし、国産黒豆、国産発芽大豆)

花かつお・海苔・ふりかけ類...「デコふり5色ふりかけ」、「デコふり3色野菜風味」、「遠赤外線焙炒にぼし」、「名古屋風削りだしパック8P」、「焼きのり全型7枚」3品(佐賀県産、千葉県産、愛知県産)

ギフトセット・その他食品...調味料ギフト「TC」3品、素麺ギフト「MS」5品

業務用食品...「マカロニゴールデンクォーター4分」、「りんごスライス」、特定ユーザー向け「チルドシーチキンマヨネーズ」、「和風シーチキン」2品、「シーチキンマヨネーズタイプ」、「シーチキン(房総勝浦水揚げ)」2品

ペットフード...缶詰「こだわりのかつお80g」4品(レギュラー、しらす入り、ささみ入り、チーズ入り)、レトルトパウチ「ねこまんまささみパウチ」3品(かつお節入り、かつお節としらす入り、かつお節とチーズ入り)、缶詰「こだわりのかつお165g」2品(レギュラー、しらす入り)、缶詰「15歳からのねこまんままぐろ」3品(レギュラー、しらす入り、ささみ入り)、缶詰「まぐろの恵み」3品(レギュラー、しらす入り、チーズ入り)、レトルトパウチ「ねこまんまパウチかつお節入り」

なお、当連結会計年度における研究開発費は、195,530千円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高（807億33百万円 前期比100.4％）

生活防衛意識や低価格志向の一層の高まりで個人消費が低迷するなど厳しい販売環境のなか、製品の価値を直接消費者にアピールする販売促進活動を季節に応じて実施することで需要喚起に努めました。年間を通じて重点製品のさらなる販売強化やブランドの育成を推進したことで売上高は前期比3億19百万円増加し、807億33百万円となりました。

売上総利益（301億48百万円 前期比119.4％）

売上総利益は、売上高が増加したことに加え、主原料のきはだ鮪・デュラム小麦粉の価格が前期を下回り、売上原価率が前期比5.9ポイント低下したため、前期比49億5百万円増加し、301億48百万円となりました。

営業利益（21億47百万円 前期比995.9％）

営業利益は、販売費は増加したものの、売上総利益の増加により、前期比19億32百万円増加し、21億47百万円となりました。

経常利益（34億82百万円 前期比242.6％）

営業外損益では、(株)マルアイ他の株式を取得したことともなう負ののれん償却額5億3百万円などを営業外収益に計上しています。経常利益は前期比20億46百万円増加し、34億82百万円となりました。

当期純利益（21億51百万円 前期比377.1％）

受取和解金2億27百万円などを特別利益に計上し、当期純利益は前期比15億80百万円増加し、21億51百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より17億54百万円増加して、450億円となりました。これは、主に商品及び製品が5億83百万円、原材料及び貯蔵品が1億92百万円、有形固定資産が1億69百万円減少したものの売掛債権が18億67百万円、投資有価証券が12億88百万円増加したこと等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より10億87百万円減少して、220億10百万円となりました。これは、主に未払金が10億66百万円、未払法人税等が5億64百万円、繰延税金負債が4億84百万円増加したものの買掛債務が11億75百万円減少したこと、長短借入金を16億81百万円返済したことや負ののれんを5億3百万円償却したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より28億41百万円増加して、229億89百万円となりました。これは、主に利益剰余金が18億43百万円、その他有価証券評価差額金が9億33百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は51.1%、1株当たり純資産額は1,120円23銭となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入16億1百万円に対し8億4百万円増加して24億6百万円の収入となりました。この増加の主な要因は、売上債権の増加や仕入債務が減少したものの税金等調整前当期純利益や未払金が増加したことによるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出4億65百万円に対し58百万円増加して5億23百万円の支出となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得の増加によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出14億5百万円に対し6億23百万円増加して20億28百万円の支出となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の返済額の増加によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末12億75百万円に対し1億46百万円減少して11億29百万円となりました。

資金の流動性に係る情報

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第81期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当連結会計年度においては、製造設備の増強・更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当グループの設備投資の総額は862,658千円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	566,751	334,205	491,039 (19,345)	11,552	1,403,548	151
パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設備	18,629	268,823	15,700 (2,787)	14,381	317,533	57
バイオプラント (静岡県焼津市)	食品事業	フィッシュ ミール・ フィッシュエ キス生産設備	283,778	208,456	95,740 (3,230)	3,324	591,298	10
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	無菌包装米飯 生産設備	219,522	27,131	672,441 (17,000)	497	919,591	19
本社 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	411,973	8,339	435,161 (8,200)	422,681	1,278,154	126
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	その他設備	438,169	472	200,044 (325)	49,579	688,265	12
物流センター用地 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	58,309	-	1,028,928 (79,453)	-	1,087,237	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルアイ	熱田工場 (名古屋市熱田区)	食品事業	鯉等削り節 生産設備	131,420	209,343	18,036 (3,547)	71,819	430,620	96
(株)マルアイ	木曾岬工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	海苔製品 生産設備	348,144	72,672	145,453 (11,016)	3,045	569,316	71
(株)マルアイ	木曾岬第二工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	125,674	0	538,369 (9,878)	-	664,044	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 富士山パスタ プラント (仮称)	静岡市 清水区	食品事業	パスタの 製造設備	3,313	4	自己資金 および 借入金	平成21年 11月	平成23年 11月	生産能力 20%増加

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日(注)	1,877,339	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(注) 平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しています。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しています。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	3	91	7	-	2,170	2,281	-
所有株式数 (単元)	-	1,520	8	10,636	52	-	8,315	20,531	119,731
所有株式数の割合 (%)	-	7.40	0.04	51.81	0.25	-	40.50	100.00	-

(注) 自己株式128,307株は、「個人その他」に128単元、「単元未満株式の状況」に307株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人はごろも教育研究奨励会	静岡県静岡市清水区辻 1 - 3 - 20	8,783	42.53
後藤磯吉	静岡県静岡市清水区	1,659	8.03
後藤康雄	静岡県静岡市清水区	1,300	6.29
はごろも高翔会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	1,045	5.06
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	583	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	583	2.82
はごろもフーズ従業員持株会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	356	1.72
後藤清雄	静岡県静岡市駿河区	355	1.72
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	300	1.45
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 1 - 7 - 37	230	1.11
計		15,197	73.59

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,000	20,403	
単元未満株式(注)	普通株式 119,731		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731		
総株主の議決権		20,403	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式307株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県静岡市清水区島崎町 151	128,000	-	128,000	0.62
計		128,000	-	128,000	0.62

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,193	3,320,938
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	128,307	-	128,307	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会にて行っています。

第81期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円50銭に、株式上場10周年記念配当金1株当たり5円を加え、中間配当金1株当たり7円50銭と合わせて1株当たり合計20円の配当としました。

内部留保資金については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	153	7.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	256	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
最高(円)	1,286	1,250	1,145	1,073	1,150
最低(円)	1,128	1,076	895	849	979

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,055	1,103	1,069	1,040	1,085	1,150
最低(円)	1,030	1,028	1,030	1,009	1,026	1,072

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		後藤 康雄	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 味の素(株)入社 昭和53年4月 当社入社 昭和55年2月 総務部長 昭和58年6月 取締役就任 総務部長 昭和60年6月 常務取締役就任 総務部長 昭和61年6月 代表取締役社長就任 平成17年4月 (株)マルアイ代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成20年2月 財団法人はごろも教育研究奨励会理事 長就任(現任)	(注)1	1,300
代表取締役 社長		溝口 康博	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年1月 大阪支店長 平成10年1月 東京支店長 平成11年6月 取締役就任 東京支店長 平成12年6月 営業部長 平成14年6月 販売本部長補佐兼営業部長 平成15年6月 販売本部長代行兼営業部長 平成16年6月 常務取締役就任 販売本部長代行兼営業部長 平成17年4月 販売本部長兼営業部長 平成18年6月 専務取締役就任 販売本部長兼営業部長 平成19年1月 販売本部長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	9
専務取締役	サービス本部長	後藤 清雄	昭和27年11月29日生	昭和51年4月 (株)伊勢丹入社 昭和53年1月 (株)田中屋伊勢丹(現(株)静岡伊勢丹) 転籍 昭和61年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 営業部副部長 平成8年8月 サービス本部副本部長兼経営企画部長兼HJP推進室副室長 平成10年4月 経営企画部長 平成12年1月 物流部長 平成12年8月 生産本部長補佐兼物流部長 平成14年1月 サービス本部長 平成14年6月 常務取締役就任 サービス本部長 平成17年1月 サービス本部長兼経理部長 平成18年6月 専務取締役就任 サービス本部長(現任)	(注)1	355
常務取締役	お客様相談部長 兼環境問題担当	坂見 好一	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年1月 生産第二部長 平成14年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 平成15年6月 常務取締役就任 生産本部長 平成17年1月 生産本部長兼生産第一部長 平成18年4月 お客様相談部長兼環境問題担当(現任)	(注)1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	販売本部長	石神 章兆	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 東京支店長 平成17年6月 取締役就任 東京支店長 平成19年1月 営業部長 平成19年6月 販売本部長兼営業部長 平成19年10月 販売本部長兼家庭用営業部長 平成22年1月 販売本部長 平成22年6月 常務取締役就任 販売本部長(現任)	(注)1	9
常務取締役	生産本部長兼 生産第一部長	大木 道隆	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 生産第二部長 平成18年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 平成19年6月 生産本部長兼生産第二部長 平成22年1月 生産本部長 平成22年6月 常務取締役就任 生産本部長兼生産第一部長(現任)	(注)1	2
取締役	全員経営推進 室長	吉岡 隆彦	昭和27年1月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 CAD部長 平成14年6月 取締役就任 CAD部長 平成15年6月 フードサポート部長 平成22年1月 全員経営推進室長(現任)	(注)1	7
取締役	経営企画部担当	後藤 佐恵子	昭和49年11月19日生	平成9年4月 味の素㈱入社 平成14年6月 米国スタンフォード大学経営大学院 修士課程修了 平成14年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー ・インク・ジャパン入社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 生産本部長補佐 平成19年6月 サービス本部副本部長 平成20年4月 全員経営推進室長 平成22年1月 経営企画部担当(現任)	(注)1	6
取締役	家庭用営業部長	鳥羽山 宏史	昭和32年3月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 甲信営業所長 平成10年1月 静岡営業所長 平成19年1月 東京支店長 平成21年6月 取締役就任 東京支店長 平成22年1月 家庭用営業部長(現任)	(注)1	3
取締役	総務部長	川隅 義之	昭和32年8月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成2年1月 沖縄営業所長 平成18年6月 経営企画部部長 平成20年6月 総務部長 平成21年6月 取締役就任 総務部長(現任)	(注)1	9
取締役	名古屋支店長	服部 晃	昭和31年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年1月 札幌営業所長 平成19年1月 名古屋支店長 平成22年6月 取締役就任 名古屋支店長(現任)	(注)1	3
取締役	焼津プラント 工場長	鈴木 隆昭	昭和31年6月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年8月 バンコック駐在員事務所長 平成16年1月 バイオ営業部長 平成19年1月 バイオプラント工場長兼バイオ営業 部長 平成22年1月 焼津プラント副工場長 平成22年6月 取締役就任 焼津プラント工場長 (現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 正治	昭和22年10月26日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成6年4月 当社入社 平成6年7月 商品部長 平成8年6月 取締役就任 生産第二部長 平成12年1月 特販部長 平成13年4月 フードサポート部長 平成14年1月 販売本部長 平成14年6月 常務取締役就任 販売本部長 平成15年6月 専務取締役就任 社長補佐兼販売本部長 平成17年4月 取締役副社長就任 生産・販売統括 平成18年4月 生産本部長 平成19年6月 当社退社 平成19年6月 (株)マルアイ取締役副社長就任、マルアイ商事(株)取締役就任 平成20年6月 (株)マルアイ代表取締役社長、マルアイ商事(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(非常勤、現任)	(注)1	12
常勤監査役		赤土 省五	昭和18年11月3日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 資材部長 平成9年6月 常務取締役就任 生産本部長兼生産第一部長 平成10年1月 生産本部長 平成13年2月 生産本部長兼生産第一部長 平成14年6月 専務取締役就任 生産本部長兼生産第一部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	16
常勤監査役		松永 年史	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 (株)静岡銀行入社 平成2年4月 当社へ出向 平成6年6月 取締役就任 経営企画室長 平成7年1月 サービス部門統轄兼経理部長兼経営企画部長 平成11年8月 (株)静岡銀行退社 平成12年1月 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役就任 経営企画部長 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		河合 英男	昭和23年8月14日生	昭和57年6月 平成9年6月 弁護士登録、第二東京弁護士会所属 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		曾我 健	昭和11年3月30日生	昭和33年10月 昭和62年7月 平成元年7月 平成3年10月 平成8年1月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年7月 日本放送協会入局 静岡放送局長 解説委員長 理事 (財)NHK交響楽団理事長 (財)NHK交響楽団顧問 当社監査役就任(現任) (財)NHK交響楽団名誉顧問(現任)	(注)2	-
監査役		森 光國	昭和11年12月10日生	昭和36年4月 昭和55年6月 平成6年5月 平成12年5月 平成16年6月 (社)日本缶詰協会入社 研究所長 常務理事就任 専務理事就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,763

- (注) 1 平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年間
2 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間
3 平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年間
5 専務取締役後藤清雄は代表取締役会長後藤康雄の弟であり、取締役後藤佐恵子は同会長の長女です。
6 監査役 河合英男、曾我健、森光國は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
なお、当社は社外監査役3名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出
ています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社グループは、毎日の食卓になくなくてはならない製品・サービスの提供により健康で豊かな食生活のお役に立つことを使命と考えます。健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を継続して果たしていくことを経営の基本方針としています。この方針の下、会社の持続的な存続と発展の基盤を強固にし、より公正で透明性の高い経営を目指しています。

コーポレート・ガバナンスの体制については、最重要の経営課題として研究を続けていますが、当社においては企業規模等を考慮し、取締役業務執行権限を委嘱する経営管理組織が適切と考えています。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役に報告し、その監督を受けています。

会社の機関の内容等

イ．当社は、監査役制度を採用しています。

ロ．取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。

ハ．経営環境の変化への機動的な対応、経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

ニ．生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。また、予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置いています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

ホ．監査役は、常勤監査役2名および社外監査役3名で、取締役会のほか重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性・妥当性・効率性の観点から監査しています。毎期、定時株主総会後には当期の監査方針等を取締役会において通知しています。また内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と連携を保ち監査効果の向上に努めています。なお、常勤監査役の松永年史氏は経理部長および経理部所管取締役を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役3名は、それぞれの社外監査役選任理由に則り、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。また、原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の監査報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。社外監査役の選任理由等は以下のとおりです。

氏名	選任理由等
河合英男	弁護士であり、法律実務家としての立場からの監査を期待しました。当社との間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
曾我 健	報道機関および非営利法人の経営経験と見識を有し、特に会社の社会的存在の面からの監査を期待しました。当社との間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
森 光國	農学博士であり、食品に関する研究・検査の長い経験と学識を有し、専門的立場からの監査を期待しました。当社との間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。

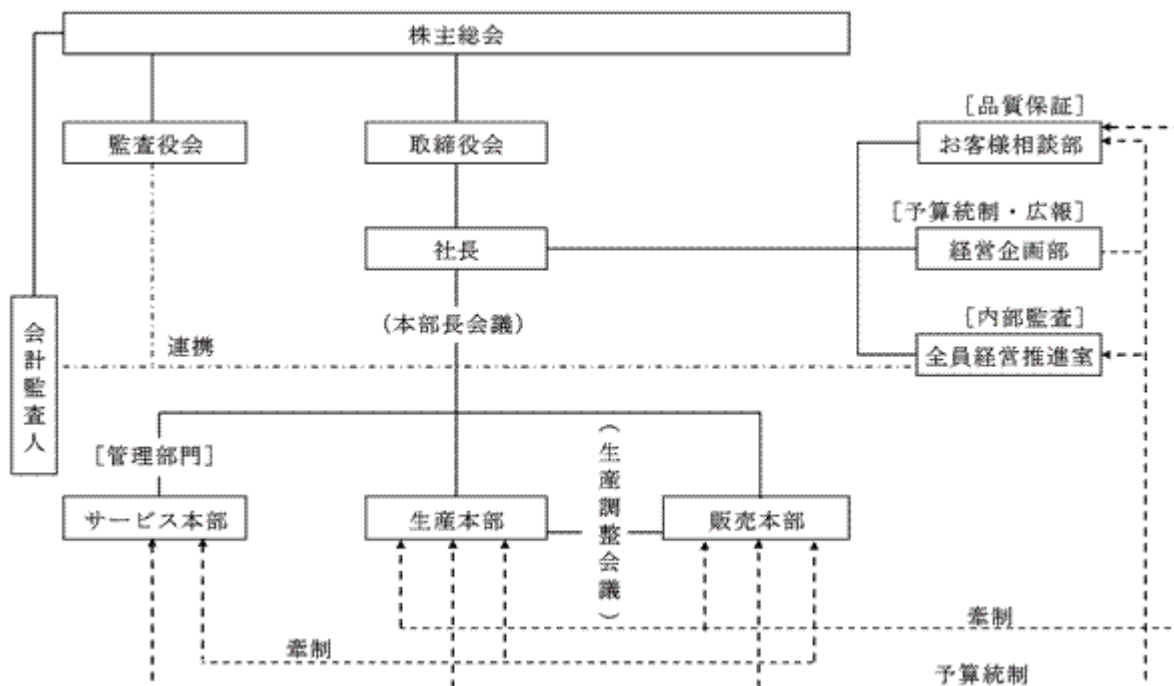
監査役制度は有効に機能しており、社外取締役は選任していませんが、社外からの経営の監督・監視という面では、現状の体制において社外監査役がその役割を十分に果たしていると考えます。

ヘ．全員経営推進室の内部監査担当には業務経験豊富な要員6名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進室長は、内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と調整を行っています。また、内部監査結果は監査役および会計監査人にも報告しています。

ト．会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は吉澤秀雄（継続監査年数2年）および山本英俊（継続監査年数2年）、補助者は公認会計士8名、会計士補等4名です。なお、監査法人双研社および業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

会計監査人による年2回の監査報告会には、代表取締役とともに監査役・全員経営推進室長も出席し、会計監査による問題点を把握するとともに、必要に応じて意見交換を行います。

以上をまとめると次の図のとおりです。



内部統制システムの整備およびリスク管理の状況等

当社は平成18年5月2日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システム）に関する方針を次のとおり決議しました（平成20年4月11日一部改訂）。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブックに定める。

(ロ) 取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。

(ハ) 監査役は取締役会のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に出席し、また資料調査を行うなどして取締役の業務執行状況を適法性・妥当性の観点から監査する。

(ニ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ホ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

関連規程に則り保存・管理する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役に業務執行権限を委嘱する。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受ける。

(ロ) 生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。

(ハ) 予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置く。

(ニ) 社長・本部長・経営企画部長による本部長会議により本部間を調整する。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) コンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。

(ロ) 重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。

(ハ) 重要な管理業務については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成とする。

(ニ) 全員経営推進室が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。

(ホ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ヘ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

へ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社グループに共通するコンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
- (ロ) 重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。
- (ハ) 全員経営推進室が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。
- (ニ) 予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
- (ホ) 当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属する。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 監査役は取締役会のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に出席し、業務報告を受ける。
- (ロ) 以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。
 - (a) 法令・定款違反に関する事項
 - (b) 品質の欠陥に関する事項
 - (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (d) 決算分析および月次予実差異分析
 - (e) 内部監査実施状況

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役・全員経営推進室・会計監査人は連携して、それぞれ効率的かつ効果的な監査を遂行する。
- (ロ) 内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。

ル．財務報告に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

役員報酬等の内容

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

取締役および監査役に対する報酬は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	13 名	263,507 千円	
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	27,784 (10,040)	
合計	18	291,291	

(注) 1 上記には平成21年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいません。

2 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

3 上記の支給額には、以下のものが含まれています。

- ・平成22年6月29日開催の第81期定時株主総会において決議した役員賞与額37,500千円(取締役12名(無報酬の取締役1名を除く)に対し33,500千円、監査役5名に対し4,000千円(うち社外監査役3名に対し2,000千円))。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額36,261千円(取締役13名に対し34,077千円、監査役5名に対し2,184千円(うち社外監査役3名に対し840千円))。

4 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はいません。

ロ．当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成21年6月29日開催の第80期定時株主総会決議にもとづき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し支払った役員退職慰労金は9,251千円です。金額には上記イおよび過年度の有価証券報告書において役員等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、1,652千円が含まれています。)

ハ．報酬の決定についての方針

取締役の報酬は内規にもとづき算定し、代表取締役社長が職責等を勘案し決定しています。また監査役の報酬は、監査役の協議により決定しています。

取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を15名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

89 銘柄 6,217,916千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的(注)
タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ	18,000,000	1,950,120	海外製品調達
(株)静岡銀行	2,317,625	1,888,864	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	739,900	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	482,297	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	258,077	製品販売
伊藤忠商事(株)	305,000	249,795	製品輸入・販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	109,319	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	64,743	86,108	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,259	41,248	製品販売
加藤産業(株)	25,000	38,300	製品販売
(株)清水銀行	9,300	34,968	資金調達・金融サービス利用
(株)いなげや	34,051	33,064	製品販売
(株)マルイチ産商	44,673	26,938	製品販売
東洋製罐(株)	11,000	18,216	原材料調達
(株)オークワ	18,144	17,091	製品販売
日東富士製粉(株)	48,100	16,979	原材料調達

(注) 当社は、取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとするを目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容等を記載しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	6	-	6	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査人員等の監査計画の妥当性を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意のうえ決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が行う研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,993	1,129,726
受取手形及び売掛金	13,948,575	15,816,014
商品及び製品	5,927,940	5,343,979
仕掛品	236,620	164,243
原材料及び貯蔵品	3,240,054	3,047,719
繰延税金資産	269,604	297,004
その他	1,721,559	1,532,351
貸倒引当金	21,576	24,086
流動資産合計	26,598,771	27,306,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,539,603	12,404,799
減価償却累計額	8,851,205	8,907,649
建物及び構築物(純額)	2 3,688,397	2 3,497,149
機械装置及び運搬具	10,113,379	10,281,650
減価償却累計額	8,898,757	9,098,804
機械装置及び運搬具(純額)	1,214,622	1,182,846
土地	2 4,937,784	2 4,953,446
リース資産	102,339	132,604
減価償却累計額	16,796	47,236
リース資産(純額)	85,542	85,367
建設仮勘定	11,180	77,561
その他	1,577,197	1,555,952
減価償却累計額	1,067,203	1,074,159
その他(純額)	509,994	481,793
有形固定資産合計	10,447,522	10,278,164
無形固定資産		
投資その他の資産	348,981	289,114
投資有価証券	1, 2 5,495,159	1, 2 6,783,807
繰延税金資産	5,493	6,761
その他	369,000	359,590
貸倒引当金	18,670	24,008
投資その他の資産合計	5,850,983	7,126,150
固定資産合計	16,647,487	17,693,429
資産合計	43,246,259	45,000,383

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,418,906	12,243,480
短期借入金	2 1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 681,660	86,680
リース債務	25,005	34,881
未払金	3,743,677	4,810,157
未払法人税等	505,406	1,069,469
売上割戻引当金	61,543	41,303
販売促進引当金	57,365	62,172
賞与引当金	412,484	426,702
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	496,962	558,069
流動負債合計	20,440,513	19,370,415
固定負債		
長期借入金	86,680	-
リース債務	62,374	46,822
退職給付引当金	389,097	498,729
役員退職慰労引当金	505,496	539,219
繰延税金負債	819,360	1,303,888
負ののれん	503,618	-
その他	290,928	251,477
固定負債合計	2,657,555	2,640,137
負債合計	23,098,069	22,010,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	16,673,757	18,517,044
自己株式	123,872	127,193
株主資本合計	18,934,067	20,774,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,678,357	2,611,871
繰延ヘッジ損益	34,816	20,074
為替換算調整勘定	499,051	416,148
評価・換算差額等合計	1,214,122	2,215,797
純資産合計	20,148,190	22,989,830
負債純資産合計	43,246,259	45,000,383

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	80,413,547	80,733,005
売上原価	1 55,170,911	1 50,584,465
売上総利益	25,242,636	30,148,540
販売費及び一般管理費	2, 3 25,026,969	2, 3 28,000,704
営業利益	215,666	2,147,835
営業外収益		
受取利息	1,063	809
受取配当金	161,675	149,484
負ののれん償却額	503,618	503,618
持分法による投資利益	77,799	107,549
受取手数料	328,788	378,571
その他	268,361	270,381
営業外収益合計	1,341,307	1,410,415
営業外費用		
支払利息	25,574	12,177
売上債権売却損	27,764	12,786
貸貸収入原価	26,635	25,243
その他	41,684	25,946
営業外費用合計	121,658	76,153
経常利益	1,435,316	3,482,097
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89	-
固定資産売却益	4 3,613	4 834
投資有価証券売却益	72	-
補助金収入	10,481	6,844
受取補償金	7,212	-
受取和解金	-	227,400
特別利益合計	21,468	235,078
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,496	908
固定資産除却損	5 46,957	5 91,362
固定資産売却損	6 2,654	6 22,343
投資有価証券売却損	24	155,802
投資有価証券評価損	2,092	130
ゴルフ会員権評価損	1,937	-
製品回収関連費用	96,426	-
電話加入権評価損	-	24,861
特別損失合計	151,588	295,407
税金等調整前当期純利益	1,305,196	3,421,768
法人税、住民税及び事業税	562,145	1,408,913
法人税等調整額	172,598	138,304
法人税等合計	734,743	1,270,609
当期純利益	570,452	2,151,159

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
前期末残高	942,549	942,512
当期変動額		
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
前期末残高	16,411,221	16,673,757
当期変動額		
剰余金の配当	307,916	307,872
当期純利益	570,452	2,151,159
当期変動額合計	262,536	1,843,286
当期末残高	16,673,757	18,517,044
自己株式		
前期末残高	120,716	123,872
当期変動額		
自己株式の取得	3,750	3,320
自己株式の処分	594	-
当期変動額合計	3,155	3,320
当期末残高	123,872	127,193
株主資本合計		
前期末残高	18,674,723	18,934,067
当期変動額		
剰余金の配当	307,916	307,872
当期純利益	570,452	2,151,159
自己株式の取得	3,750	3,320
自己株式の処分	557	-
当期変動額合計	259,343	1,839,965
当期末残高	18,934,067	20,774,032

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,867,694	1,678,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,189,336	933,513
当期変動額合計	1,189,336	933,513
当期末残高	1,678,357	2,611,871
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	89,264	34,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,081	14,741
当期変動額合計	124,081	14,741
当期末残高	34,816	20,074
為替換算調整勘定		
前期末残高	321,472	499,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,578	82,902
当期変動額合計	177,578	82,902
当期末残高	499,051	416,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,456,956	1,214,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,242,833	1,001,674
当期変動額合計	1,242,833	1,001,674
当期末残高	1,214,122	2,215,797
純資産合計		
前期末残高	21,131,680	20,148,190
当期変動額		
剰余金の配当	307,916	307,872
当期純利益	570,452	2,151,159
自己株式の取得	3,750	3,320
自己株式の処分	557	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,242,833	1,001,674
当期変動額合計	983,490	2,841,640
当期末残高	20,148,190	22,989,830

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,305,196	3,421,768
減価償却費	890,014	900,003
負ののれん償却額	503,618	503,618
受取和解金	-	227,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,601	7,847
その他の引当金の増減額(は減少)	82,115	142,139
受取利息及び受取配当金	162,738	150,294
支払利息	25,574	12,177
為替差損益(は益)	2,793	461
持分法による投資損益(は益)	77,799	107,549
売上債権の増減額(は増加)	131,912	1,867,439
たな卸資産の増減額(は増加)	331,097	729,552
仕入債務の増減額(は減少)	421,253	1,175,426
未払金の増減額(は減少)	294,616	1,064,513
その他	525	600,673
小計	1,629,957	2,847,410
利息及び配当金の受取額	187,767	187,992
利息の支払額	28,444	11,733
受取和解金の受取額	-	227,400
法人税等の支払額	187,511	844,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601,769	2,406,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	375,033	716,775
投資有価証券の取得による支出	23,259	23,235
投資有価証券の売却による収入	424	261,933
貸付けによる支出	1,250	5,800
貸付金の回収による収入	7,756	12,558
その他	73,956	52,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,318	523,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	681,660	681,660
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,320	35,752
配当金の支払額	307,916	307,872
自己株式の取得による支出	3,750	3,320
自己株式の処分による収入	557	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405,090	2,028,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,529	487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,169	146,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,162	1,275,993
現金及び現金同等物の期末残高	1,275,993	1,129,726

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)マルアイ マルアイ商事(株) セントラル物流(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 P.T.アネカ・ツナ・インドネシア (3) 持分法適用会社であるP.T.アネカ・ ツナ・インドネシアの決算日は、12月31 日です。連結財務諸表の作成に当たって は、同決算日現在の財務諸表を使用し ています。なお、連結決算日までの間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 会社名 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,097千円増加しています。 また、これにともない従来、営業外費用に計上していました原材料処分損、製品処分損については、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しました。 これにより、営業利益は113,895千円減少していますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としていましたが、当連結会計年度より10年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の経済的耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更したものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ59,041千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>販売促進引当金 販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>連結子会社では簡便法を採用していません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は326,210千円です。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。 また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 および予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,203,808千円、193,098千円、3,345,366千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「賃貸収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は22,739千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが「その他の引当金の増減額(は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の引当金の増減額(は減少)」は 323,858千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが「未払金の増減額(は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の増減額(は減少)」は 200,782千円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において、総額表示していましたが財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ22,150,000千円、22,550,000千円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 関連会社に対するもの		1 関連会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	389,408千円	投資有価証券(株式)	535,288千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
建物及び構築物	501,910千円	建物及び構築物	457,206千円
土地	586,715千円	土地	586,715千円
投資有価証券	409,734千円	投資有価証券	377,752千円
合計	1,498,360千円	合計	1,421,674千円
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	600,000千円	当連結会計年度末における担保付債務はありません。	
1年内返済予定の			
長期借入金	400,000千円		
合計	1,000,000千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">189,438千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">125,114千円</p>																																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">15,061,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,159,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,230,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,809,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,968千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	15,061,758千円	販売促進引当金繰入額	57,365千円	広告宣伝費	1,159,330千円	荷造運賃	2,230,535千円	給料及び手当	1,809,235千円	賞与引当金繰入額	242,282千円	役員賞与引当金繰入額	37,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,818千円	貸倒引当金繰入額	2,968千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">16,882,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,297,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,217,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,773,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,293千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	16,882,128千円	販売促進引当金繰入額	62,172千円	広告宣伝費	2,297,528千円	荷造運賃	2,217,472千円	給料及び手当	1,773,639千円	賞与引当金繰入額	254,739千円	役員賞与引当金繰入額	37,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,147千円	貸倒引当金繰入額	10,293千円
販売奨励金	15,061,758千円																																				
販売促進引当金繰入額	57,365千円																																				
広告宣伝費	1,159,330千円																																				
荷造運賃	2,230,535千円																																				
給料及び手当	1,809,235千円																																				
賞与引当金繰入額	242,282千円																																				
役員賞与引当金繰入額	37,500千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	42,818千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,968千円																																				
販売奨励金	16,882,128千円																																				
販売促進引当金繰入額	62,172千円																																				
広告宣伝費	2,297,528千円																																				
荷造運賃	2,217,472千円																																				
給料及び手当	1,773,639千円																																				
賞与引当金繰入額	254,739千円																																				
役員賞与引当金繰入額	37,500千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	43,147千円																																				
貸倒引当金繰入額	10,293千円																																				
<p>3 研究開発費の総額 229,719千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。</p>	<p>3 研究開発費の総額 195,530千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。</p>																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,613千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	913千円	機械装置及び運搬具	2,699千円	合計	3,613千円	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	814千円	その他(有形固定資産)	19千円	合計	834千円																								
建物及び構築物	913千円																																				
機械装置及び運搬具	2,699千円																																				
合計	3,613千円																																				
機械装置及び運搬具	814千円																																				
その他(有形固定資産)	19千円																																				
合計	834千円																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,957千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,628千円	機械装置及び運搬具	5,290千円	その他(有形固定資産)	94千円	無形固定資産	4,944千円	合計	46,957千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,362千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	79,171千円	機械装置及び運搬具	2,732千円	その他(有形固定資産)	2,717千円	無形固定資産	6,740千円	合計	91,362千円																
建物及び構築物	36,628千円																																				
機械装置及び運搬具	5,290千円																																				
その他(有形固定資産)	94千円																																				
無形固定資産	4,944千円																																				
合計	46,957千円																																				
建物及び構築物	79,171千円																																				
機械装置及び運搬具	2,732千円																																				
その他(有形固定資産)	2,717千円																																				
無形固定資産	6,740千円																																				
合計	91,362千円																																				
<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	769千円	土地	1,885千円	合計	2,654千円	<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,343千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	154千円	機械装置及び運搬具	9千円	土地	22,171千円	その他(有形固定資産)	8千円	合計	22,343千円																				
機械装置及び運搬具	769千円																																				
土地	1,885千円																																				
合計	2,654千円																																				
建物及び構築物	154千円																																				
機械装置及び運搬具	9千円																																				
土地	22,171千円																																				
その他(有形固定資産)	8千円																																				
合計	22,343千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)1,2	121,739	3,975	600	125,114
合計	121,739	3,975	600	125,114

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,975株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 153,967千円

(ロ) 1株当たり配当額 7円50銭

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月30日

平成20年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 153,948千円

(ロ) 1株当たり配当額 7円50銭

(ハ) 基準日 平成20年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月29日の第80期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 153,942千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 7円50銭

(ニ) 基準日 平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式（注）	125,114	3,193	-	128,307
合計	125,114	3,193	-	128,307

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,193株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成21年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 153,942千円

（ロ）1株当たり配当額 7円50銭

（ハ）基準日 平成21年3月31日

（ニ）効力発生日 平成21年6月30日

平成21年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 153,930千円

（ロ）1株当たり配当額 7円50銭

（ハ）基準日 平成21年9月30日

（ニ）効力発生日 平成21年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月29日の第81期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 256,530千円

（ロ）配当の原資 利益剰余金

（ハ）1株当たり配当額 12円50銭

（ニ）基準日 平成22年3月31日

（ホ）効力発生日 平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,275,993千円	現金及び預金勘定 1,129,726千円
現金及び現金同等物 1,275,993千円	現金及び現金同等物 1,129,726千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備および事務機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	212,061	192,811	19,250	機械装置 及び運搬具	127,263	116,612	10,650
その他	120,181	64,826	55,355	その他	115,045	83,393	31,651
合計	332,243	257,637	74,605	合計	242,309	200,006	42,302
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33,864千円 1年超 40,741千円 合計 74,605千円				同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,139千円 1年超 18,163千円 合計 42,302千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 51,983千円 減価償却費相当額 51,983千円				同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 33,864千円 減価償却費相当額 33,864千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 未経過リース料 1年以内 5,772千円 1年超 6,826千円 <hr/> 合計 12,598千円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 48,265千円 1年超 120,662千円 <hr/> 合計 168,927千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 未経過リース料 1年以内 6,392千円 1年超 7,608千円 <hr/> 合計 14,001千円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 45,037千円 1年超 69,123千円 <hr/> 合計 114,160千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等を行わず、必要な運転資金を、銀行借入や受取手形および売掛金の債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用にあたっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち68.0%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,129,726	1,129,726	

(2)受取手形及び売掛金	15,816,014	15,816,014	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,158,980	6,158,980	
(4)支払手形及び買掛金	12,243,480	12,243,480	
(5)1年内返済予定の長期借入金	86,680	86,680	
(6)未払金	4,810,157	4,810,157	
(7)未払法人税等	1,069,469	1,069,469	
(8)デリバティブ取引()	33,319	33,319	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

(4)支払手形及び買掛金、(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額89,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	1,129,726
(2)受取手形及び売掛金	15,816,014

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,677,210	4,644,264	2,967,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	538,499	371,949	166,549
合計		2,215,709	5,016,213	2,800,503

(注) 1 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としています。

なお、当連結会計年度に減損処理した金額は2,092千円です。

2 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
424	72	24

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	389,408
その他有価証券 非上場株式	89,537

(注) 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、著しく実質価額の下落した銘柄につき減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,024,176	1,670,465	4,353,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134,803	153,458	18,654
合計		6,158,980	1,823,923	4,335,057

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 89,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	261,933	-	155,802

3 当連結会計年度において、株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としています。

なお、当連結会計年度に減損処理した金額は130千円です。

「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引、金利スワップ取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

実需にもとづいた取引の範囲内で行い、投機目的のための取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。

なお、これらの取引は信用度の高い商社・金融機関等を契約相手としていますので、当該取引に信用リスクはほとんどないと判断しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続等を社内規定により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,175,150	-	33,319

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として企業年金(規約型)制度および退職慰労金支給規定にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

なお、連結子会社では、退職給付引当金の算定に簡便法を使用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,973,373千円
ロ 年金資産	2,083,992千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	889,380千円
ニ 未認識数理計算上の差異	500,283千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	389,097千円
ヘ 退職給付引当金	389,097千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	129,231千円
ロ 利息費用	72,724千円
ハ 期待運用収益	64,836千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30,028千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	167,147千円
ヘ その他	99,680千円
ト 計(ホ+ヘ)	266,828千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(定額法により、発生年度から費用処理しています。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として企業年金（規約型）制度および退職慰労金支給規定にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

なお、連結子会社では、退職給付引当金の算定に簡便法を使用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,251,132千円
ロ 年金資産	2,347,319千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	903,812千円
ニ 未認識数理計算上の差異	405,082千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	498,729千円
ヘ 退職給付引当金	498,729千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	136,073千円
ロ 利息費用	73,630千円
ハ 期待運用収益	51,778千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	84,876千円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	242,802千円
ヘ その他	99,744千円
ト 計（ホ＋ヘ）	342,547千円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 （定額法により、発生年度から費用処理しています。）	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 （定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">823,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201,261千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166,866千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,505千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">108,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">843,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,306,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,544,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">761,761千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,174,085千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,306,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">544,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">269,604千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,493千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">819,360千円</td></tr> </table>	減損損失	823,285千円	役員退職慰労引当金	201,261千円	賞与引当金	166,866千円	退職給付引当金	163,505千円	減価償却資産等	108,251千円	その他	843,289千円	繰延税金資産小計	2,306,460千円	評価性引当額	1,544,699千円	繰延税金資産合計	761,761千円	その他有価証券評価差額金	1,174,085千円	固定資産圧縮積立金	108,967千円	その他	22,970千円	繰延税金負債合計	1,306,023千円	繰延税金負債の純額	544,261千円	流動資産 繰延税金資産	269,604千円	固定資産 繰延税金資産	5,493千円	固定負債 繰延税金負債	819,360千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">965,697千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">214,793千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">839,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,394,283千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,551,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">842,988千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,724,601千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,843,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,000,122千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">297,004千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,761千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,303,888千円</td></tr> </table>	減価償却超過額等	965,697千円	役員退職慰労引当金	214,793千円	退職給付引当金	202,021千円	賞与引当金	172,333千円	その他	839,436千円	繰延税金資産小計	2,394,283千円	評価性引当額	1,551,295千円	繰延税金資産合計	842,988千円	その他有価証券評価差額金	1,724,601千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	その他	13,244千円	繰延税金負債合計	1,843,111千円	繰延税金負債の純額	1,000,122千円	流動資産 繰延税金資産	297,004千円	固定資産 繰延税金資産	6,761千円	固定負債 繰延税金負債	1,303,888千円
減損損失	823,285千円																																																																		
役員退職慰労引当金	201,261千円																																																																		
賞与引当金	166,866千円																																																																		
退職給付引当金	163,505千円																																																																		
減価償却資産等	108,251千円																																																																		
その他	843,289千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,306,460千円																																																																		
評価性引当額	1,544,699千円																																																																		
繰延税金資産合計	761,761千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,174,085千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	108,967千円																																																																		
その他	22,970千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,306,023千円																																																																		
繰延税金負債の純額	544,261千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	269,604千円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	5,493千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	819,360千円																																																																		
減価償却超過額等	965,697千円																																																																		
役員退職慰労引当金	214,793千円																																																																		
退職給付引当金	202,021千円																																																																		
賞与引当金	172,333千円																																																																		
その他	839,436千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,394,283千円																																																																		
評価性引当額	1,551,295千円																																																																		
繰延税金資産合計	842,988千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,724,601千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																		
その他	13,244千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,843,111千円																																																																		
繰延税金負債の純額	1,000,122千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	297,004千円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	6,761千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	1,303,888千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	評価性引当額の増減	30.4%	住民税均等割額	2.3%	負ののれん償却額	15.3%	子会社からの受取配当金消去	4.8%	持分法による投資損益	2.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減	0.5%	住民税均等割額	0.8%	負ののれん償却額	5.9%	子会社からの受取配当金消去	0.8%	持分法による投資損益	1.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																						
法定実効税率	39.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%																																																																		
評価性引当額の増減	30.4%																																																																		
住民税均等割額	2.3%																																																																		
負ののれん償却額	15.3%																																																																		
子会社からの受取配当金消去	4.8%																																																																		
持分法による投資損益	2.5%																																																																		
その他	1.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																		
評価性引当額の増減	0.5%																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																		
負ののれん償却額	5.9%																																																																		
子会社からの受取配当金消去	0.8%																																																																		
持分法による投資損益	1.2%																																																																		
その他	1.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,067,316	102,889	2,170,205	2,860,880
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	668,738	30,525	638,213	983,120

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(74,034千円)です。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりです。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	142,903	55,317	87,586	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	46,681	57,947	11,265	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、食品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象の範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	P.T. アネカ・ツナ・インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	(所有) 直接 33	製品の製造委託 役員の兼任、出向	缶詰等の仕入	4,755,077	買掛金	906,602

(注) 1 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

P.T. アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事(株)を経由して行っており、上記金額は伊藤忠商事(株)と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事(株)より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	(所有) 直接 33	製品の製造委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕入	4,125,267	買掛金	771,249

(注) 1 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事(株)を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事(株)と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事(株)より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	981円61銭	1株当たり純資産額	1,120円23銭
1株当たり当期純利益金額	27円79銭	1株当たり当期純利益金額	104円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	570,452	2,151,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	570,452	2,151,159
普通株式の期中平均株式数(株)	20,527,035	20,524,265

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社、当社の連結子会社である株式会社マルアイ（以下、「マルアイ」といいます。）およびマルアイ商事株式会社（以下、「マルアイ商事」といいます。）は、平成21年12月14日開催の各社取締役会において、マルアイの事業のうち、食品販売に関する事業を当社およびマルアイ商事が譲り受けることを決議し、当社はマルアイとの間で平成22年5月11日に事業の譲り受け契約を締結しました。マルアイは平成22年5月25日に事業譲渡承認株主総会を開催し、平成22年5月31日にマルアイ商事との間で事業の譲渡契約を締結しました。</p> <p>その主な内容は、次のとおりです。</p> <p>(1)当社は、マルアイの食品販売事業（ただし、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部を除く。）を譲り受ける。</p> <p>(2)マルアイは、食品販売事業のうち、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部をマルアイ商事に譲渡する。</p> <p>(3)当社とマルアイにおける事業譲受期日は平成22年5月17日とする。マルアイから当社への事業譲渡は略式事業譲渡に該当する。また当社は商標権の一部を無償で譲り受けるが、それ以外の資産および負債は譲り受けないこととする。</p> <p>(4)マルアイとマルアイ商事における事業譲渡期日は平成22年6月1日とする。マルアイは業務用製品販売事業の一部に係る資産（商品）を譲渡する。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	681,660	86,680	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,005	34,881	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,680	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,374	46,822	-	平成23年～26年
その他有利子負債 (長期預り金)	228,036	200,393	2.15	取引終了時
合計	2,083,756	368,776	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 なお、金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用している借入金については、デリバティブ取引にもとづく利率にて算定しています。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	30,854	12,011	3,956	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	21,254,799	20,755,656	21,405,352	17,317,197
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,201,723	842,252	1,328,809	48,983
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	693,081	580,145	912,838	34,906
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	33.77	28.27	44.48	1.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,523	624,396
受取手形	4,296,718	5,277,747
売掛金	7,575,589	8,401,078
商品及び製品	5,339,614	4,694,912
仕掛品	23,821	9,582
原材料及び貯蔵品	1,182,971	1,089,900
前払費用	112,182	102,566
短期貸付金	12,111	7,417
未収入金	1,478,817	1,319,993
繰延税金資産	256,628	290,640
その他	77,854	52,644
貸倒引当金	626	878
流動資産合計	20,948,206	21,870,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,986,468	8,826,809
減価償却累計額	6,310,645	6,342,275
建物(純額)	2,675,822	2,484,534
構築物	715,441	717,367
減価償却累計額	529,647	546,521
構築物(純額)	185,794	170,846
機械及び装置	8,231,768	8,324,626
減価償却累計額	7,308,070	7,438,193
機械及び装置(純額)	923,697	886,433
車両運搬具	17,441	17,441
減価償却累計額	16,398	16,851
車両運搬具(純額)	1,042	589
工具、器具及び備品	1,436,698	1,398,742
減価償却累計額	942,238	932,086
工具、器具及び備品(純額)	494,459	466,656
土地	3,820,957	3,884,640
リース資産	39,256	62,520
減価償却累計額	4,444	16,882
リース資産(純額)	34,812	45,637
建設仮勘定	6,069	15,424
有形固定資産合計	8,142,656	7,954,761
無形固定資産		
ソフトウェア	156,420	141,933
電話加入権	19,407	-
その他	113,600	102,943
無形固定資産合計	289,428	244,876

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,818,556	1 6,217,916
関係会社株式	5,267,924	5,267,924
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	21,080	19,561
破産更生債権等	8,470	8,470
差入保証金	168,035	153,062
長期前払費用	1,164	5,104
その他	110,745	110,745
貸倒引当金	18,670	18,902
投資その他の資産合計	10,401,920	11,788,497
固定資産合計	18,834,005	19,988,136
資産合計	39,782,211	41,858,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,891,230	10,701,581
短期借入金	1 600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 600,000	-
リース債務	6,849	15,982
未払金	3,638,519	4,684,428
未払費用	242,958	169,595
未払法人税等	499,469	1,058,729
未払消費税等	103,404	221,552
前受金	8,498	8,244
預り金	20,847	19,620
売上割戻引当金	28,187	27,130
賞与引当金	271,789	294,527
役員賞与引当金	37,500	37,500
流動負債合計	17,949,255	17,238,892
固定負債		
リース債務	27,263	24,003
長期預り金	179,787	162,083
退職給付引当金	375,102	484,260
役員退職慰労引当金	489,589	516,599
繰延税金負債	819,360	1,303,120
固定負債合計	1,891,103	2,490,068
負債合計	19,840,359	19,728,960

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	219	219
資本剰余金合計	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	165,165	159,552
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	2,141,554	3,519,289
利益剰余金合計	15,867,137	17,239,259
自己株式	123,872	127,193
株主資本合計	18,127,446	19,496,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,779,589	2,612,855
繰延ヘッジ損益	34,816	20,074
評価・換算差額等合計	1,814,405	2,632,930
純資産合計	19,941,852	22,129,178
負債純資産合計	39,782,211	41,858,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	67,685,065	68,039,996
その他の売上高	285,727	208,884
売上高合計	67,970,792	68,248,881
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,241,031	4,951,493
当期製品製造原価	21,477,725	18,986,677
当期製品仕入高	24,083,091	22,441,878
製品他勘定受入高	3 1,723	3 7,092
合計	50,803,571	46,387,142
製品他勘定振替高	4 198,626	4 167,567
製品期末たな卸高	5,000,445	4,353,429
たな卸資産廃棄損及び評価損	2 267,866	-
製品売上原価	45,872,366	41,866,144
その他の売上原価	185,034	120,914
売上原価合計	46,057,400	1 41,987,059
売上総利益	21,913,392	26,261,821
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	13,178,023	14,868,859
荷造運賃	1,890,229	1,861,661
広告宣伝費	1,144,439	2,286,401
保管料	648,350	667,593
役員報酬	213,840	217,530
給料及び手当	1,225,676	1,235,845
賞与	215,204	204,665
賞与引当金繰入額	164,073	181,194
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	35,572	36,261
法定福利費	234,739	228,120
退職給付費用	143,213	187,174
交際費	100,333	105,164
旅費及び交通費	270,351	247,340
通信費	105,805	98,816
租税公課	83,273	104,055
賃借料	413,454	392,575
減価償却費	205,552	252,349
貸倒引当金繰入額	408	251
研究開発費	5 188,850	5 162,188
その他	730,900	773,282
販売費及び一般管理費合計	21,229,796	24,148,830
営業利益	683,596	2,112,991

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	846	686
受取配当金	312,496	208,994
仕入割引	43,146	43,163
賃貸料収入	54,592	63,716
受取手数料	328,268	378,035
その他	138,698	135,385
営業外収益合計	878,049	829,980
営業外費用		
支払利息	19,853	8,437
売上債権売却損	27,764	12,786
賃貸収入原価	17,391	13,451
その他	20,944	11,273
営業外費用合計	85,953	45,948
経常利益	1,475,692	2,897,023
特別利益		
固定資産売却益	6 913	6 84
投資有価証券売却益	72	-
補助金収入	10,481	-
受取和解金	-	170,119
特別利益合計	11,467	170,204
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,820	232
固定資産除却損	7 46,833	7 62,946
固定資産売却損	8 769	8 17
投資有価証券評価損	1,854	-
ゴルフ会員権評価損	1,937	-
製品回収関連費用	98,556	-
電話加入権評価損	-	19,407
特別損失合計	151,769	82,603
税引前当期純利益	1,335,389	2,984,623
法人税、住民税及び事業税	551,464	1,394,903
法人税等調整額	171,711	90,274
法人税等合計	723,176	1,304,628
当期純利益	612,213	1,679,995

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,695,985	49.7	8,811,521	46.5
労務費		1,024,732	4.8	1,097,521	5.8
外注加工費		1,070,242	5.0	1,057,054	5.6
経費		1,507,952	7.0	1,356,270	7.2
自家製品製造費用		14,298,913		12,322,366	
半製品仕入高		7,210,061	33.5	6,605,968	34.9
当期総製造費用		21,508,974	100.0	18,928,334	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		389,463		411,942	
合計		21,898,438		19,340,277	
期末半製品・仕掛品棚卸高		414,139		351,065	
半製品他勘定振替高	6,573		2,535		
当期製品製造原価	2	21,477,725		18,986,677	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
減価償却費	411,603千円	減価償却費	388,893千円
修繕費	230,576千円	修繕費	200,625千円
水道光熱費	438,221千円	水道光熱費	346,696千円
2 半製品他勘定振替高の内訳		2 半製品他勘定振替高の内訳	
未収入金	6,573千円	立替金	2,535千円
合計	6,573千円	合計	2,535千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。 なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産に配賦しています。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,292	942,292
その他資本剰余金		
前期末残高	256	219
当期変動額		
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	219	219
資本剰余金合計		
前期末残高	942,549	942,512
当期変動額		
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	159,552	165,165
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,315	-
固定資産圧縮積立金の取崩	703	5,612
当期変動額合計	5,612	5,612
当期末残高	165,165	159,552

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新市場開拓準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,842,869	2,141,554
当期変動額		
剰余金の配当	307,916	307,872
当期純利益	612,213	1,679,995
固定資産圧縮積立金の積立	6,315	-
固定資産圧縮積立金の取崩	703	5,612
当期変動額合計	298,685	1,377,734
当期末残高	2,141,554	3,519,289
利益剰余金合計		
前期末残高	15,562,839	15,867,137
当期変動額		
剰余金の配当	307,916	307,872
当期純利益	612,213	1,679,995
当期変動額合計	304,297	1,372,122
当期末残高	15,867,137	17,239,259
自己株式		
前期末残高	120,716	123,872
当期変動額		
自己株式の取得	3,750	3,320
自己株式の処分	594	-
当期変動額合計	3,155	3,320
当期末残高	123,872	127,193
株主資本合計		
前期末残高	17,826,341	18,127,446
当期変動額		
剰余金の配当	307,916	307,872
当期純利益	612,213	1,679,995
自己株式の取得	3,750	3,320
自己株式の処分	557	-
当期変動額合計	301,104	1,368,801
当期末残高	18,127,446	19,496,247

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,917,698	1,779,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138,109	833,266
当期変動額合計	1,138,109	833,266
当期末残高	1,779,589	2,612,855
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	89,264	34,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,081	14,741
当期変動額合計	124,081	14,741
当期末残高	34,816	20,074
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,828,433	1,814,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014,028	818,524
当期変動額合計	1,014,028	818,524
当期末残高	1,814,405	2,632,930
純資産合計		
前期末残高	20,654,775	19,941,852
当期変動額		
剰余金の配当	307,916	307,872
当期純利益	612,213	1,679,995
自己株式の取得	3,750	3,320
自己株式の処分	557	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014,028	818,524
当期変動額合計	712,923	2,187,326
当期末残高	19,941,852	22,129,178

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下にも とづく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ています。 これにより、営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益は、それぞれ45,999 千円増加しています。 また、これにともない従来、営業外費 用に計上していました原材料処分損、製 品処分損については、当事業年度より売 上原価として処理する方法に変更しま した。 これにより、営業利益は80,329千円減 少していますが、経常利益および税引前 当期純利益に与える影響はありません。	製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下にも とづく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としていましたが、当事業年度より10年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の経済的耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更したものです。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ42,558千円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 事業年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 事業年度の翌期から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しています。 数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は326,210千円です。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」は、それぞれ4,951,493千円、388,121千円、1,182,971千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、たな卸資産廃棄損80,329千円およびたな卸資産評価損187,536千円は「たな卸資産廃棄損及び評価損」として区分掲記していましたが、当事業年度から製品廃棄損および製品評価損は「製品期末たな卸高」から控除し、その他のたな卸資産廃棄損および評価損は「当期製品製造原価」(材料費)に含めて掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度の製品廃棄損および製品評価損は、それぞれ2,747千円、32,555千円であり、その他のたな卸資産廃棄損およびその他のたな卸資産評価損はそれぞれ22,742千円、90,829千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">501,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">586,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">409,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,498,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	501,910千円	土地	586,715千円	投資有価証券	409,734千円	合計	1,498,360千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	400,000千円	合計	1,000,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">457,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">586,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">377,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,421,674千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>当事業年度末における担保付債務はありません。</p>	建物	457,206千円	土地	586,715千円	投資有価証券	377,752千円	合計	1,421,674千円
建物	501,910千円																								
土地	586,715千円																								
投資有価証券	409,734千円																								
合計	1,498,360千円																								
短期借入金	600,000千円																								
1年内返済予定の																									
長期借入金	400,000千円																								
合計	1,000,000千円																								
建物	457,206千円																								
土地	586,715千円																								
投資有価証券	377,752千円																								
合計	1,421,674千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 123,384千円
2 たな卸資産廃棄損及び評価損に含まれるたな卸資産 評価損 187,536千円	
3 製品他勘定受入高の内訳 材料費 1,723千円	3 製品他勘定受入高の内訳 材料費 7,092千円
4 製品他勘定振替高の内訳 未収入金 48,145千円 材料費 12,239千円 その他売上原価 108千円 たな卸資産廃棄損 42,966千円 販売費 50,044千円 特別損失 45,122千円 合計 198,626千円	4 製品他勘定振替高の内訳 立替金 80,538千円 材料費 26,062千円 販売費 60,227千円 その他 739千円 合計 167,567千円
5 研究開発費の総額 188,850千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。	5 研究開発費の総額 162,188千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。
6 固定資産売却益の内訳 建物 913千円 合計 913千円	6 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 64千円 工具、器具及び備品 19千円 合計 84千円
7 固定資産除却損の内訳 建物 36,246千円 構築物 382千円 機械及び装置 5,211千円 工具、器具及び備品 49千円 その他無形固定資産 4,944千円 合計 46,833千円	7 固定資産除却損の内訳 建物 50,535千円 構築物 537千円 機械及び装置 2,655千円 工具、器具及び備品 2,478千円 その他無形固定資産 6,740千円 合計 62,946千円
8 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 769千円 合計 769千円	8 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 9千円 工具、器具及び備品 8千円 合計 17千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	121,739	3,975	600	125,114
合計	121,739	3,975	600	125,114

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,975株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	125,114	3,193	-	128,307
合計	125,114	3,193	-	128,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,193株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両および事務機器(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)です。				(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	68,377	29,951	38,426	工具、器具 及び備品	68,377	46,083	22,293
車両運搬具	8,724	4,000	4,724	車両運搬具	8,724	5,162	3,561
合計	77,101	33,951	43,150	合計	77,101	51,246	25,855
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 18,856千円 1年超 24,294千円 合計 43,150千円				同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,649千円 1年超 11,206千円 合計 25,855千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 18,856千円 減価償却費相当額 18,856千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 18,856千円 減価償却費相当額 18,856千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,927千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,265千円	1年超	120,662千円	合計	168,927千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,160千円</td> </tr> </table>	1年以内	45,037千円	1年超	69,123千円	合計	114,160千円
1年以内	48,265千円												
1年超	120,662千円												
合計	168,927千円												
1年以内	45,037千円												
1年超	69,123千円												
合計	114,160千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,482,218千円、関連会社株式785,706千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">818,690千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">194,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,036千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">90,871千円</td></tr> <tr><td>割戻配賦</td><td style="text-align: right;">71,734千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,361千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,138千円</td></tr> <tr><td>工場解体費用見込額</td><td style="text-align: right;">26,632千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,135千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">11,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,626,840千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">883,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">743,291千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,174,085千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,306,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">562,731千円</td></tr> </table>	減損損失	818,690千円	役員退職慰労引当金	194,611千円	退職給付引当金	149,103千円	賞与引当金	108,036千円	減価償却資産等	90,871千円	割戻配賦	71,734千円	投資有価証券評価損	47,361千円	未払事業税	40,138千円	工場解体費用見込額	26,632千円	法定福利費	13,135千円	売上割戻引当金	11,204千円	その他	55,320千円	繰延税金資産小計	1,626,840千円	評価性引当額	883,549千円	繰延税金資産合計	743,291千円	その他有価証券評価差額金	1,174,085千円	固定資産圧縮積立金	108,967千円	その他	22,970千円	繰延税金負債合計	1,306,023千円	繰延税金負債の純額	562,731千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">939,904千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">205,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,074千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,151千円</td></tr> <tr><td>割戻配賦</td><td style="text-align: right;">65,919千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,361千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,847千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">10,784千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">10,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,731,366千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">901,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">829,863千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,723,834千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,842,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,012,480千円</td></tr> </table>	減価償却超過額等	939,904千円	役員退職慰労引当金	205,348千円	退職給付引当金	192,493千円	賞与引当金	117,074千円	未払事業税	80,151千円	割戻配賦	65,919千円	投資有価証券評価損	47,361千円	法定福利費	13,847千円	売上割戻引当金	10,784千円	貯蔵品	10,203千円	その他	48,277千円	繰延税金資産小計	1,731,366千円	評価性引当額	901,502千円	繰延税金資産合計	829,863千円	その他有価証券評価差額金	1,723,834千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	その他	13,244千円	繰延税金負債合計	1,842,343千円	繰延税金負債の純額	1,012,480千円
減損損失	818,690千円																																																																														
役員退職慰労引当金	194,611千円																																																																														
退職給付引当金	149,103千円																																																																														
賞与引当金	108,036千円																																																																														
減価償却資産等	90,871千円																																																																														
割戻配賦	71,734千円																																																																														
投資有価証券評価損	47,361千円																																																																														
未払事業税	40,138千円																																																																														
工場解体費用見込額	26,632千円																																																																														
法定福利費	13,135千円																																																																														
売上割戻引当金	11,204千円																																																																														
その他	55,320千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,626,840千円																																																																														
評価性引当額	883,549千円																																																																														
繰延税金資産合計	743,291千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,174,085千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	108,967千円																																																																														
その他	22,970千円																																																																														
繰延税金負債合計	1,306,023千円																																																																														
繰延税金負債の純額	562,731千円																																																																														
減価償却超過額等	939,904千円																																																																														
役員退職慰労引当金	205,348千円																																																																														
退職給付引当金	192,493千円																																																																														
賞与引当金	117,074千円																																																																														
未払事業税	80,151千円																																																																														
割戻配賦	65,919千円																																																																														
投資有価証券評価損	47,361千円																																																																														
法定福利費	13,847千円																																																																														
売上割戻引当金	10,784千円																																																																														
貯蔵品	10,203千円																																																																														
その他	48,277千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,731,366千円																																																																														
評価性引当額	901,502千円																																																																														
繰延税金資産合計	829,863千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,723,834千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																														
その他	13,244千円																																																																														
繰延税金負債合計	1,842,343千円																																																																														
繰延税金負債の純額	1,012,480千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	評価性引当額の増減	15.0%	住民税均等割額	1.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額の増減	0.6%	住民税均等割額	0.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																														
法定実効税率	39.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																														
評価性引当額の増減	15.0%																																																																														
住民税均等割額	1.8%																																																																														
その他	0.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																														
評価性引当額の増減	0.6%																																																																														
住民税均等割額	0.8%																																																																														
その他	1.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 971円56銭	1株当たり純資産額 1,078円29銭
1株当たり当期純利益金額 29円82銭	1株当たり当期純利益金額 81円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	612,213	1,679,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	612,213	1,679,995
普通株式の期中平均株式数(株)	20,527,035	20,524,265

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社および当社の連結子会社である株式会社マルアイ (以下、「マルアイ」といいます。)は、平成21年12月14日開催の各社取締役会において、マルアイの事業のうち、食品販売に関する事業を当社が譲り受けることを決議し、当社はマルアイとの間で平成22年5月11日に事業の譲り受け契約を締結しました。</p> <p>その主な内容は、次のとおりです。</p> <p>(1)当社は、マルアイの食品販売事業(ただし、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部を除く。)を譲り受ける。</p> <p>(2)当社とマルアイにおける事業譲受期日は平成22年5月17日とする。マルアイから当社への事業譲渡は略式事業譲渡に該当する。また当社は商標権の一部を無償で譲り受けるが、それ以外の資産および負債は譲り受けないこととする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	タイ・ユニオン・フローズン・ プロダクツCO.,LTD.	18,000,000	1,950,120	
		(株)静岡銀行	2,317,625	1,888,864	
		三菱商事(株)	302,000	739,900	
		三井物産(株)	307,000	482,297	
		伊藤忠食品(株)	87,100	258,077	
		伊藤忠商事(株)	305,000	249,795	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	223,100	109,319	
		(株)トークン	64,743	86,108	
		(株)セブン&アイ・ホールディン グス	18,259	41,248	
		加藤産業(株)	25,000	38,300	
		(株)清水銀行	9,300	34,968	
		(株)いなげや	34,051	33,064	
		(株)マルイチ産商	44,673	26,938	
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600	
		東洋製罐(株)	11,000	18,216	
		赤城食品(株)	6,000	18,000	
		(株)オークワ	18,144	17,091	
		日東富士製粉(株)	48,100	16,979	
			その他67銘柄	242,124	184,029
		計			22,067,022

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,986,468	62,671	222,329	8,826,809	6,342,275	203,424	2,484,534
構築物	715,441	11,029	9,103	717,367	546,521	25,440	170,846
機械及び装置	8,231,768	238,732	145,874	8,324,626	7,438,193	272,868	886,433
車両運搬具	17,441	-	-	17,441	16,851	453	589
工具、器具及び備品	1,436,698	71,259	109,216	1,398,742	932,086	96,527	466,656
土地	3,820,957	63,682	-	3,884,640	-	-	3,884,640
リース資産	39,256	23,263	-	62,520	16,882	12,438	45,637
建設仮勘定	6,069	9,355	-	15,424	-	-	15,424
有形固定資産計	23,254,101	479,994	486,523	23,247,572	15,292,810	611,151	7,954,761
無形固定資産							
ソフトウェア	1,054,332	44,031	3,643	1,094,720	952,786	58,518	141,933
電話加入権	19,407	-	19,407	-	-	-	-
その他	430,287	21,469	65,269	386,486	283,543	25,386	102,943
無形固定資産計	1,504,027	65,500	88,321	1,481,207	1,236,330	83,904	244,876
長期前払費用	1,164	7,868	3,927	5,104	-	-	5,104
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,297	19,781	-	19,297	19,781
売上割戻引当金	28,187	27,130	28,187	-	27,130
賞与引当金	271,789	294,527	271,789	-	294,527
役員賞与引当金	37,500	37,500	37,500	-	37,500
役員退職慰労引当金	489,589	36,261	9,251	-	516,599

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金・・・当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額および個別評価債権の回収等によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,106
預金	当座預金	612,796
	普通預金	7,492
	計	620,289
合計		624,396

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	2,421,879
三菱商事(株)	1,939,558
佐藤(株)	310,555
カナカン(株)	153,828
コゲツ産業(株)	102,820
その他	349,105
合計	5,277,747

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	2,422,469
〃 5月 〃	2,821,495
〃 6月 〃	9,899
〃 7月 〃	8,401
〃 8月 〃	15,482
合計	5,277,747

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産㈱	3,197,600
伊藤忠商事㈱	1,259,637
国分㈱	876,033
三菱商事㈱	790,364
イオン㈱	461,869
その他	1,815,572
合計	8,401,078

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
7,575,589	71,678,014	70,852,525	8,401,078	89.4	40.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高は消費税等を含みます。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ツナ	1,254,748
デザート	891,737
パスタ・ソース	413,650
総菜	431,218
その他食品	170,009
業務用食品	1,019,030
ペットフード・パイオ他	173,035
小計	4,353,429
半製品	
ツナ	200,893
デザート	31,642
総菜	98,560
業務用食品	1,711
ペットフード・パイオ他	8,675
小計	341,483
合計	4,694,912

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
パスタ	9,582
合計	9,582

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原魚	394,859
資材缶詰類	627,197
缶・蓋	11,815
カートン	6,856
小麦粉	1,118
サラダ油	4,345
その他	43,708
合計	1,089,900

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)マルアイ	4,192,399
P.T. アネカ・ツナ・インドネシア	785,706
マルアイ商事(株)	269,818
セントラル物流(株)	20,000
合計	5,267,924

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	4,074,915
伊藤忠商事(株)	1,254,712
三菱商事(株)	563,007
日東富士製粉(株)	452,298
大和製罐(株)	448,790
その他	3,907,856
合計	10,701,581

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)静岡銀行に債権譲渡したものです。

ロ 未払金

区分	金額(千円)
販売奨励金	2,568,018
広告宣伝費	1,072,805
割戻金	291,761
その他	751,842
合計	4,684,428

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料および 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.hagoromofoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、一律に参考小売価格3,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第81期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第80期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

（第81期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日東海財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4)四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成21年10月16日東海財務局長に提出

（第81期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書です。

(5)臨時報告書

平成21年12月18日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定にもとづく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。